

Ⅱ 結 果 及 び 考 察

A. 基本的統計資料

1. 回収率

今回の調査では 1,377 校・園（機関）から回答があり、回収率は 60.0%であった。前回調査（平成 18 年）では回答数 1,299 で回収率は 59.4%であり、回収数は前回よりも 80 ほど増え、回収率は前回とほぼ同程度である。

2. 学級・教室の内訳

（1）校種別内訳

回答の得られた 1,377 の学校種別の内訳は、小学校 1,201 校、中学校 144 校、単独設置の幼児指導機関 32 機関であった。このうち小学校には、幼稚園のこぼの教室等の幼児の指導の場や中学校の学級・教室が併設されているものを含んでいる。

（2）障害別内訳

全回答のうち小中学校 1,345 校について校種と学級・教室の設置状況と障害種とを整理した結果を表 A-1 に示した。

表 A-1 校種・設置・障害種別の内訳

難聴、言語、難言併置別の設置校の整理した結果は図 A-1 に示す通りである。難聴のみの学級・教室の設置校が 283 校（23.5%）、言語障害のみの学級・教室の

	特別支援学級			通級指導教室			その他	合計
	難聴	言語	併置	難聴	言語	併置		
小学校	161	139	9	24	683	56	129	1201
中学校	87	18	0	11	12	4	12	144
幼児単独								32
合計	248	157	9	35	695	60	141	1377

注）「その他」とは、特別支援学級と通級指導教室が併置されている学校である。

設置校が 852 校（70.8%）難聴と言語障害を併置している学級・教室が 69 校（5.7%）であった。前回の調査では、難言併置の学校が 248 校（19.1%）であったが、今回の調査では 69 校（5.7%）と大幅に減少している。一方で、言語障害の学級・教室は、前回の 780 校（60.0%）から今回の 852 校（70.8%）と、その割合が増えている。言語障害という括りの中で、難聴の子どもの指導を行っている学校が増えてきているのかもしれない。

障害種を問わず学級・教室の設置形態別に整理したものが図 A-2 である。学級のみ設置が 414 校（30.8%）、通級のみ設置が 790 校（58.7%）、学級と通級の併置が 141 校（10.5%）であった。設置形態別の割合は、前回の調査結果と比較して、大きな変化は無かった。

次に、難聴、言語障害のそれぞれについて、設置形態を整理したものが図 A-3 である。障害種ごとの傾向を見るために難聴の学級・教室のみ設置の学校と言語障害の学級・教室のみ設

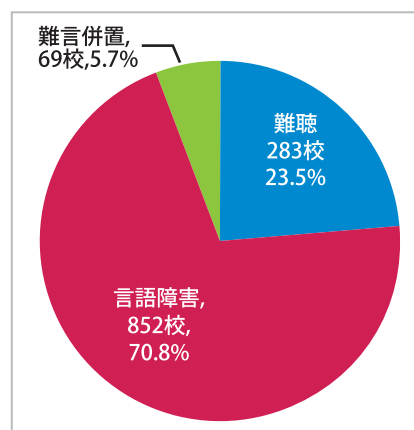


図 A-1 障害別の設置内訳

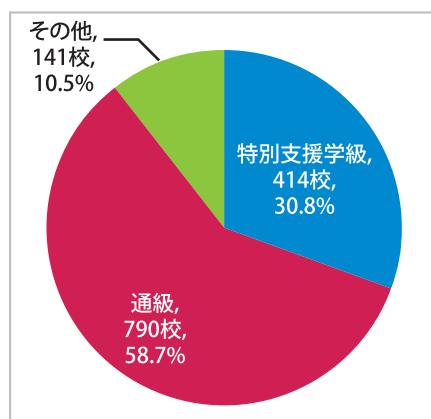


図 A-2 設置形態別内訳

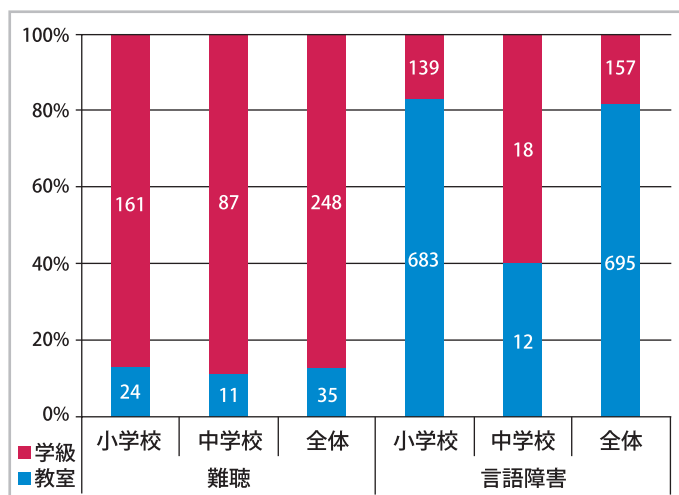


図 A-3 障害別設置内訳

置の学校について整理した。難聴では小学校、中学校とも約 9 割が学級であった。言語障害では中学校で 6 割が学級であった。難聴に関しては、前回の調査結果とその傾向に変わりはない。一方、言語障害では、中学校において前回の調査では 8 割が学級であったが、今回の調査結果では 6 割になっている。中学校の言語の通級指導教室が前回は 4 校であったが今回は 12 校と増えていることが、割合の変化となって現れている。

3. 対象幼児・児童・生徒の内訳

指導を受けている幼児児童生徒について、特別支援学級と通級指導教室に分け、正式な指導対象者と、正式な指導対象ではないが指導している子どもについて、難聴（40 d B 未満、40～59 d B、60～79 d B、80～99 d B、100dB 以上、不明、一側性難聴、人工内耳片耳、人工内耳両耳）と言語障害（構音障害、口蓋裂、吃音、言語発達の遅れ、その他）別に、さらに学校段階別に分けてその人数の記入を求めた。障害種別と学校段階別によって整理した結果は表 A-2 に示す通りである。指導している幼児児童生徒の総数は、31,374 名であった。その内訳は幼児が 4,813 名、小学生が 25,844 名、中学生が 708 名、高校生以上は 9 名であった。

表 A-2 幼児・児童・生徒の内訳（全体）

学級・教室の合計

	40dB 未満	40～ 59dB	60～ 79dB	80～ 99dB	100dB 以上	不明	一側性 難聴	人工内 耳片耳	人工内 耳両耳	難聴 合計	構音 障害	口蓋裂	吃音	言語発達 の遅れ	その他	言語 合計	総合計
幼児	12	1	8	1	3	0	2	0	2	29	1946	45	377	1888	528	4784	4813
小低	103	164	148	91	65	8	37	84	11	711	9381	191	1703	4001	1604	16880	17591
小高	55	141	164	109	53	10	31	67	7	637	1910	111	1160	2881	1554	7616	8253
中学	33	60	78	76	49	2	6	37	3	344	51	11	51	127	124	364	708
高校	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	3	4	6
高卒	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	3	3
合計	203	366	399	278	170	20	76	188	23	1723	13290	358	3292	8897	3814	29651	31374

注）小低とは小学校低学年、小高とは小学校高学年を指す。表 A-3，A-4 も同じ。

(1) 指導の場

特別支援学級で指導を受けている幼児児童生徒は総計で 2,664 人であった(表 A-3 参照)。そのうち学級に在籍している子どもは 2,237 人であり、在籍せずに指導している子どもは 427 人(16.1%)であった。

通級で指導を受けている子どもは 28,710 人であった(表 A-4 参照)。そのうち指導対象として計数されているのは 26,363 人であり、教育相談等により正式な指導として計数されないが指導している子どもは 2,347 人(8.2%)であった。

表 A-3 特別支援学級における幼児・児童・生徒の内訳

特別支援学級(全体)

	40dB 未満	40～ 59dB	60～ 79dB	80～ 99dB	100dB 以上	不明	一側性 難聴	人工内 耳片耳	人工内 耳両耳	難聴 合計	構音 障害	口蓋 裂	吃音	言語発達 の遅れ	その他	言語 合計	総計
幼児	0	0	2	0	1	0	0	0	0	3	37	0	7	57	2	103	106
小低	15	54	50	41	40	4	5	44	4	257	684	8	114	274	104	1184	1441
小高	17	36	48	54	32	2	5	38	5	237	208	15	80	232	116	651	888
中学	4	24	43	51	31	2	1	22	2	180	4	1	6	15	21	47	227
高校	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
高卒	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	36 (3)	114 (4)	144 (4)	147 (4)	104 (2)	8 (3)	11 (2)	104 (1)	11 (3)	679 (26)	933 (193)	24 (4)	207 (32)	578 (97)	243 (75)	1985 (401)	2664 (427)

(注)括弧内は、正式な指導対象児以外の教育相談等で対応している人数であり、内数として計上している。表 A-4 も同じ。

表 A-4 通級指導教室における幼児・児童・生徒の内訳

通級指導教室(全体)

	40dB 未満	40～ 59dB	60～ 79dB	80～ 99dB	100dB 以上	不明	一側性 難聴	人工内 耳片耳	人工内 耳両耳	難聴 合計	構音 障害	口蓋 裂	吃音	言語発達 の遅れ	その他	言語 合計	総計
幼児	12	1	6	1	2	0	2	0	2	26	1909	45	370	1831	526	4681	4707
小低	88	110	98	50	25	4	32	40	7	454	8697	183	1589	3727	1500	15696	16150
小高	38	105	116	55	21	8	26	29	2	400	1702	96	1080	2649	1438	6965	7365
中学	29	36	35	25	18	0	5	15	1	164	47	10	45	112	103	317	481
高校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	4	4
高卒	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	3	3
合計	167 (26)	252 (20)	255 (12)	131 (12)	66 (4)	12 (2)	65 (8)	84 (4)	12 (3)	1044 (91)	12357 (844)	334 (41)	3085 (207)	8319 (713)	3571 (451)	27666 (2256)	28710 (2347)

(2) 障害別内訳

指導を受けている幼児児童生徒について、表 A-2 の幼児児童生徒の総数を障害種別構成比としてグラフにしたものが図 A-4 である。構音障害が最も多く、42.4%であった。次いで、言語発達の遅れ(28.4%)、その他(12.2%)、吃音(10.5%)、難聴(5.5%)、口蓋裂(1.1%)の順であった。

過去 6 回行った調査の回収率は毎回 6 割程度であり、それぞれの調査年度の実態をほぼ反映しているとみなし、障害種別割合の経年変化を図 A-5 に示した。難聴及び口蓋裂の占める割合が減少傾向にあり、一時減少していた吃音、その他の割合は、増加傾向が見られる。

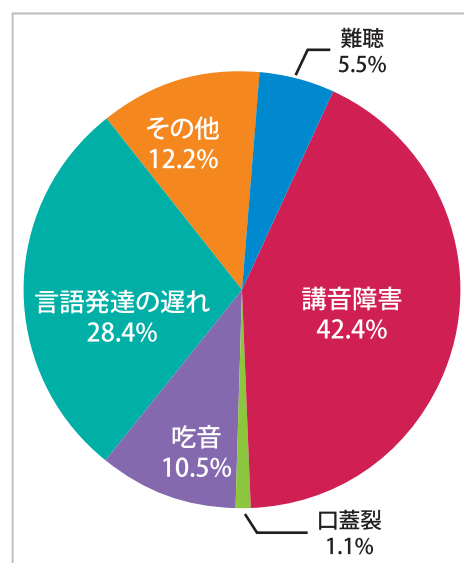


図 A-4 障害種別構成比

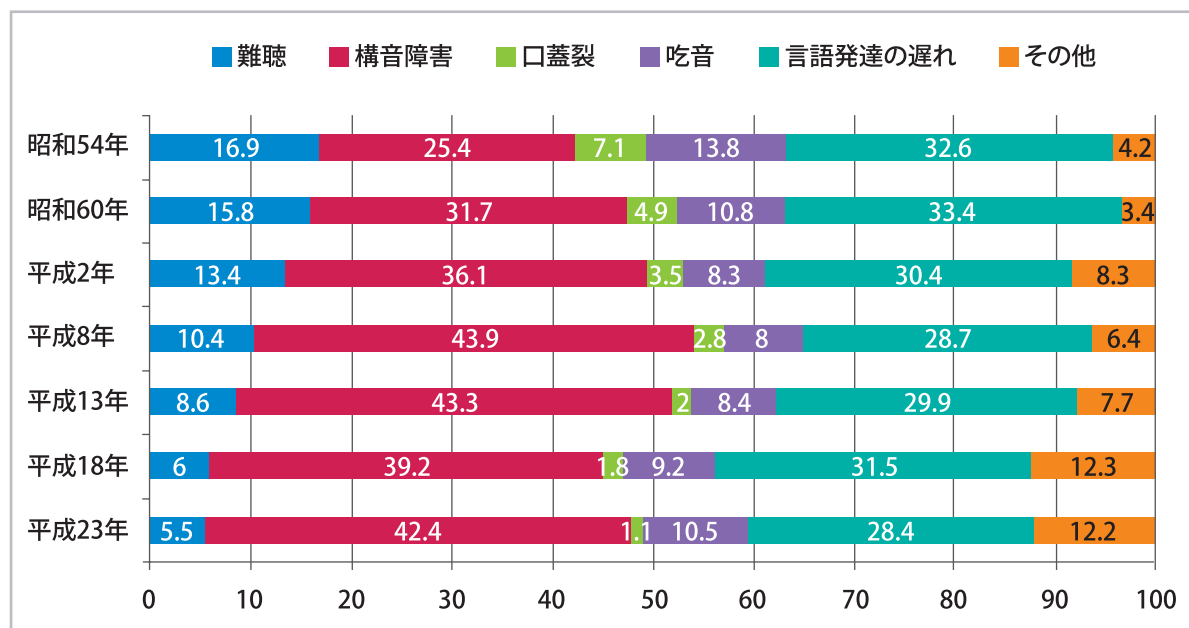


図 A-5 障害種別構成比の経年変化（数値は%）

指導を受けている子どもの人数について、平成8年からの経年変化を障害種別の積み上げグラフにして図 A-6 に示した。この図から分かるように、指導を受けている子どもの全体の人数は、増加している。内訳として、構音障害、吃音、言語発達の遅れ、その他の子どもの人数は増加傾向である。図 A-5 で示された難聴と口蓋裂の占める割合の減少傾向は、全体の人数の増加に影響されていると考えられる。

次に、表 A-2 のデータについて、年代ごとの障害種別構成比を図 A-7 に示した（中学生、高校生と高校生以上は合算して「中学以上」とした）。それぞれの年代で最も多かった障害種をあげると、幼児では言語発達の遅れ、小学校低学年では構音障害、小学校高学年では言語発達の遅れ、中学以上では難聴であった。この結果は前回の調査結果と同様の傾向である。

それぞれの年代について障害種ごとの人数を図 A-8 に示

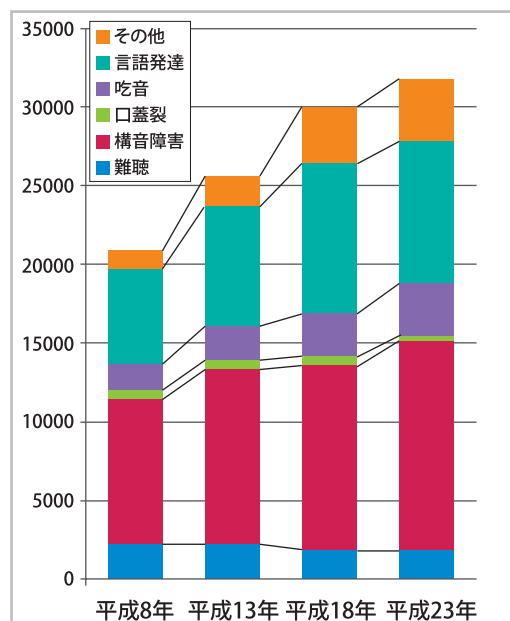


図 A-6 子どもの人数の経年変化

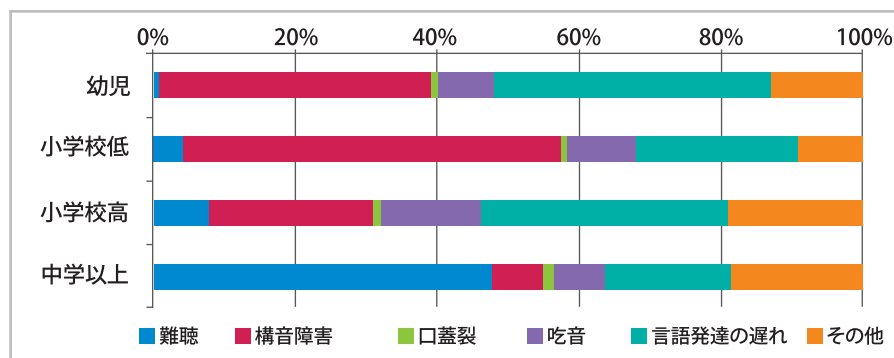


図 A-7 年代ごとの障害種別構成比

した。小学校低学年に在籍している子どもの人数が最も多く、次いで小学校高学年であった。小学校低学年と高学年の構成人数を比較すると、構音障害の人数が高学年において約 4 分の 1 に減少している。これは、小学校低学年における構音指導により、高学年では指導を受ける必要がなくなったことが反映された結果と考えられる。

吃音、言語発達の遅れ、その他は高学年になっても人数に大きな変化はみられない。これらの障害種については、指導が長期間にわたっていると考えられる。

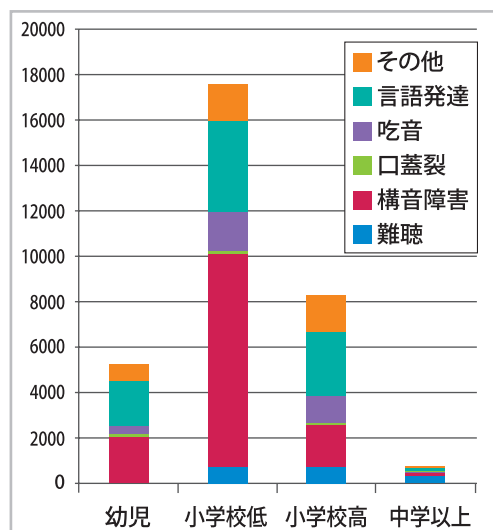


図 A-8 年代ごとの障害種別人数

(3) その他の子どもについて

「その他」とした幼児児童生徒の実態について自由記述により、回答を求めた。514 校から回答があり、最も多く記述されていたものは、発達障害 (136 件、広汎性発達障害 59 件を含む) であった。次いで多かったのは学習障害 (LD) の 107 件であり、順に、緘黙 (81 件)、自閉症 (67 件、自閉症スペクトラム 8 件、高機能自閉症 21 件を含む)、アスペルガー症候群 (59 件)、発達や学習の遅れ (39 件)、情緒障害 (30 件)、不登校 (19 件)、帰国子女や日本語の未習得 (18 件)、知的障害 (14 件) 等であった。この結果からは、発達障害を主として多様な子どもが指導を受けていることが推測できる。

(4) 難聴の幼児児童生徒について

今回の調査では、「一側性難聴」及び「人工内耳」装用の子どもに関する項目をはじめて設定した。一側性難聴、人工内耳片耳装用、人工内耳両耳装用の子どもについては、聴力別の人数にカウントせず、独立した数として扱った。図 A-9 に示したように、一側性難聴 76 人、人工内耳片耳装用 188 人、人工内耳両耳装用 23 人であった。人工内耳装用の子どもは、難聴児の約 1 割であった。

また、設置形態別に聴力別構成比を示したものが図 A-10 である。通級指導教室には

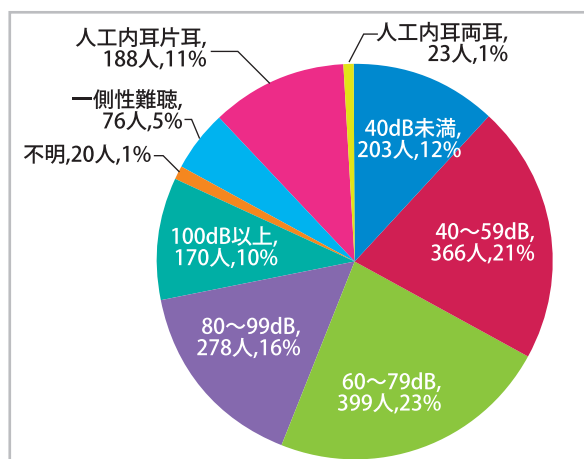


図 A-9 難聴の聴力別内訳

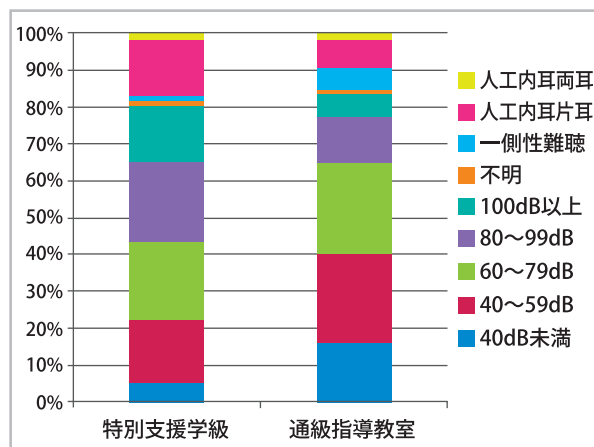


図 A-10 設置形態別の聴力別構成比

80dB 未満の子どもが 6 割以上であり、一側性難聴の子どもが学級に比べて多かった。一方、特別支援学級に在籍している子どもは、40dB 未満の子どもの割合が少なく、人工内耳装用の子どもが通級より多かった。

（５）巡回による指導について

巡回による指導について「担当者が指導対象児の在籍校に出向く形態で指導をしている」、「担当者も指導対象児も在籍校以外に出向く形態で指導をしている」、「上記以外」の 3 種に分類し、それぞれについて幼児児童生徒数を尋ねた。全体では「担当者が指導対象児の在籍校に出向く形態で指導をしている」が 916 人、「担当者も指導対象児も在籍校以外に出向く形態で指導をしている」が 141 人、「上記以外」が 138 人で、合計 1195 名が巡回による指導を受けていることがわかった。いずれの形態も前回の調査結果より人数は、増えている。また、上記以外の形態では、市からの依頼により、障害児保育巡回指導を行い 2 か所の保育所が割当てられている、幼稚園・保育園での指導、決められた曜日に兼務する形態等の記述があった。

（６）発達障害等について

指導している全ての幼児児童生徒について、LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）、自閉症、高機能自閉症、アスペルガー症候群、広汎性発達障害の診断や判定のある子どもと担当者がそう評価できる子どもの人数を求めた。

診断や判定等を受けている幼児児童生徒は、合計で 3,601 人であった。この結果の内訳を図 A-11 に示した。幼児・小学校低学年・小学校高学年で広汎性発達障害と診断のある子どもが多く、合計で 1,424 人であった。小学校では ADHD、アスペルガーの順に診断のある子が多い。診断等のある児童生徒（小学生・中学生）は、合計 3,106 人であった。

診断や判定等はされていないが、担当者が評価している幼児児童生徒は、4,961 人であった。この結果の内訳を図 A-12 に示した。幼児では、広汎性発達障害とみられる子どもが多く、小学校低学年・小学校高学年では、LD（学習障害）とみられている子どもが多くなっている。このうち、児童生徒（小学生・中学生）に限ると 4,214 人であった。

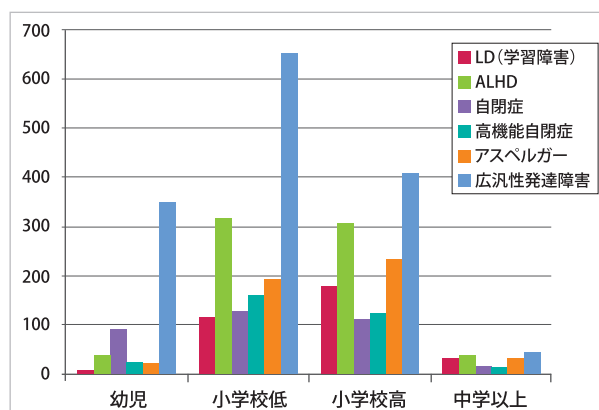


図 A-11 診断等のある子ども（人数）

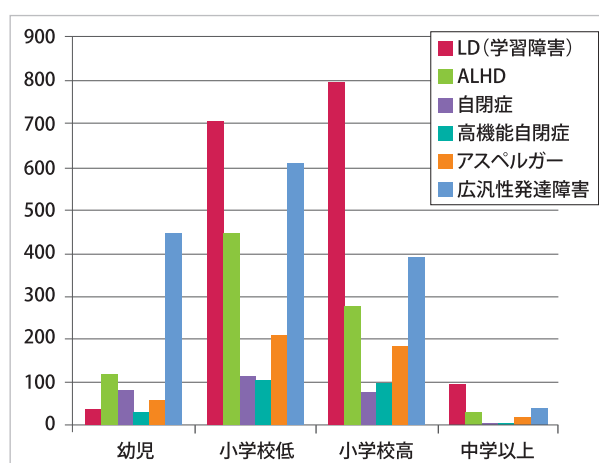


図 A-12 担当者の判断のある子ども（人数）

前回の調査では、障害の診断や判定を受けている児童生徒は 2,698 人であり、調査対象の児童生徒数の 10.7%であった。今回の調査では、診断や判定を受けている児童生徒数は、3,106 人であり、調査対象の児童生徒の 11.7%である。診断や判定等はされていないが、担当者が評価している児童生徒をも合わせると 7,320 人、全児童生徒の 27.6%となる。

これらの子どもたちは、図 A-13 に示すように増加傾向にあるが、平成 13 年から平成 18 年への増加に比べると人数の増加、子どもの占める割合共に伸びは少なくなっている。その要因としては、発達障害等の通級指導教室の設置数の増大が考えられる。しかし、なお難聴・言語障害学級・教室における発達障害等の指導人数の増加の要因は、保護者が発達障害に関する理解とそれに伴う受診が増加していること、発達障害に関する社会的な認知の広がりにより担当者が評価する子どもの数が増加していること等が考えられる。

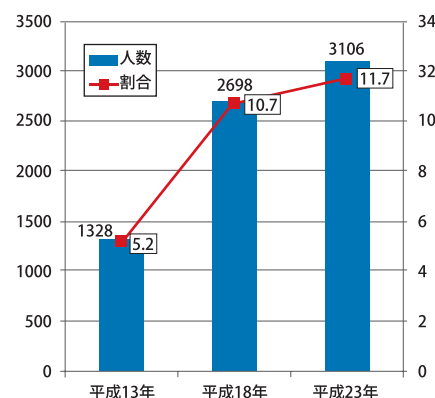


図 A-13 診断等のある子どもの経年変化

(7) 修了・卒業後の支援について

平成 23 年 3 月に卒業した幼児・児童が、修了・卒業後、どこで支援を受けているかについて、想定できる 15 の進路先を示し、あてはまる欄に人数の記入を求めた。結果は表 A-5 に示すとおりである。

①幼児期から小学校段階への移行

前年度に卒業している幼児を対象として、幼児期から小学校段階への移行については、「支援なし」が 1,176 人で最も多く、次いで言語通級 1,135 人、この学級・教室 271 人であった。これらの結果は、前回の調査結果と同様の傾向である。

その他の欄には 92 人あったが、「通常の学級で配慮して」、「個別の指導計画を作成して通常の学級で」、「通常の学級で支援員をつけて」、「特別支援学校の教育相談で」、「学校以外（医療機関等で）」、「保護者の都合・転居」等が記載されていた。

②小学校段階から中学校段階への移行

小学校段階から中学校段階への移行については、「支援なし」が 1,472 人で最も多く、次いで知的学級 165 名であった。支援されていない子どもが圧倒的に多いが、想定された進学先に進学している状況であり、この傾向は、前回の調査結果とほぼ同様である。幼児期から小学校段階への移行と比べると、特別支援学校（聴覚）に進学する子どもが多い。

その他の欄には 75 人あったが、「学校以外、（医療・相談機関）」が多く記載されていた。それ以外では、「特別支援学校の巡回相談」、「配慮のある私立中学校」、「通常学級在籍・特別支援学級の弾力的運用で」、「TT、取り出し指導」等の記載があった。

表 A-5 修了・卒業後の支援

	幼→小 人数	小→中 人数
支援なし	1176	1472
これまでの学級・教室	271	104
言語障害学級	33	12
通級(言語障害)	1135	70
難聴学級	11	48
通級(難聴)	29	30
知的障害学級	133	165
自閉・情緒学級	125	97
通級(情緒障害)	58	34
通級(自閉症)	51	8
通級(学習障害)	10	35
通級(注意欠陥)	11	3
特別支援学校(聴覚)	3	22
特別支援学校(知的)	38	40
学校以外	10	18
その他	92	75